

# カンボジアの華人社会

## プノンペンにおける僑生華人および新客華僑集住区域に関する現地調査報告

の ざわ と も ひろ  
野 澤 知 弘

はじめに

序説

華人の国内分布現況ならびに華人社会を構成する  
方言別集団の人口概観

カンボジア華人の経済活動についての概観

華人集住区域における商業分布

カンボジア華人社会における僑生華人と新客華僑  
の共生関係について

おわりに

### は じ め に

カンボジアの首都プノンペンの大通りを歩くと、中国語表記の看板を掲示した店舗が随所で見受けられる。たとえば、東北洗脚房（足の裏マッサージ）、広東美髪屋（理容院）といった中国語表記の看板が目についたり、インターネットカフェ（网吧）の店舗入口に中国語表記で「発郵件（郵便物取扱）、打字（タイプライターサービス）、打国際長途（国際・長距離電話サービス）」といった案内が掲示されているのを目にしたりする。政府当局は、外国語表記の看板には必ず上方にクメール語を併記し、字体もその他文字の2倍大にするよう一律に規定しており、それを以ってクメール文字の尊厳を擁護している〔邢 2001〕。しかし実際の見聞では、中国語など外国語文字の表記がクメール語よりも大きくなっているのが現状であり、さらに中国語表記の

みの看板を掲示した店舗も見受けられる。またクメール語併記の位置に関しても、遵守していない店舗が見受けられる。

本稿は、筆者が2002年8月（3週間）と2003年12月（1週間）の2度にわたってプノンペン市内の華人集住区域で実施した現地調査の成果をもとに、セントラルマーケット周辺、シャルルドゴール通り、カンブチア通り、Sangkha Neayok Souk 通り<sup>〔注1〕</sup>、モニボン通り、の5カ所に関して、各区域の華人の集住形態を中心に紹介するものである。、、については、筆者作成の概観図を参照して頂きたい（図1 - ~ ）。概観図中にある×印は、看板に中国語表記がされていない店舗である。1970年にロンノルが軍事クーデターにより政権を掌握すると、政府は華人経営の商店が中国語表記の看板を掲げることを禁止したが〔傳・張 2000, 35〕、89年から始まった対外開放政策による対華人政策の緩和により同法律は廃止されている〔傳・張 2000, 36〕。華人集住区域である通り と では、中国語表記の看板を掲げていない店舗も多く、これに関しては、華人経営者が当時掲示を義務付けられたクメール語表記の看板をそのまま使用しているからと推察される。したがって筆者は、図中にある×印の店舗については大部分が華人経営であると考えて

図 1 - シャルルドゴール通り (全長約1.1km)

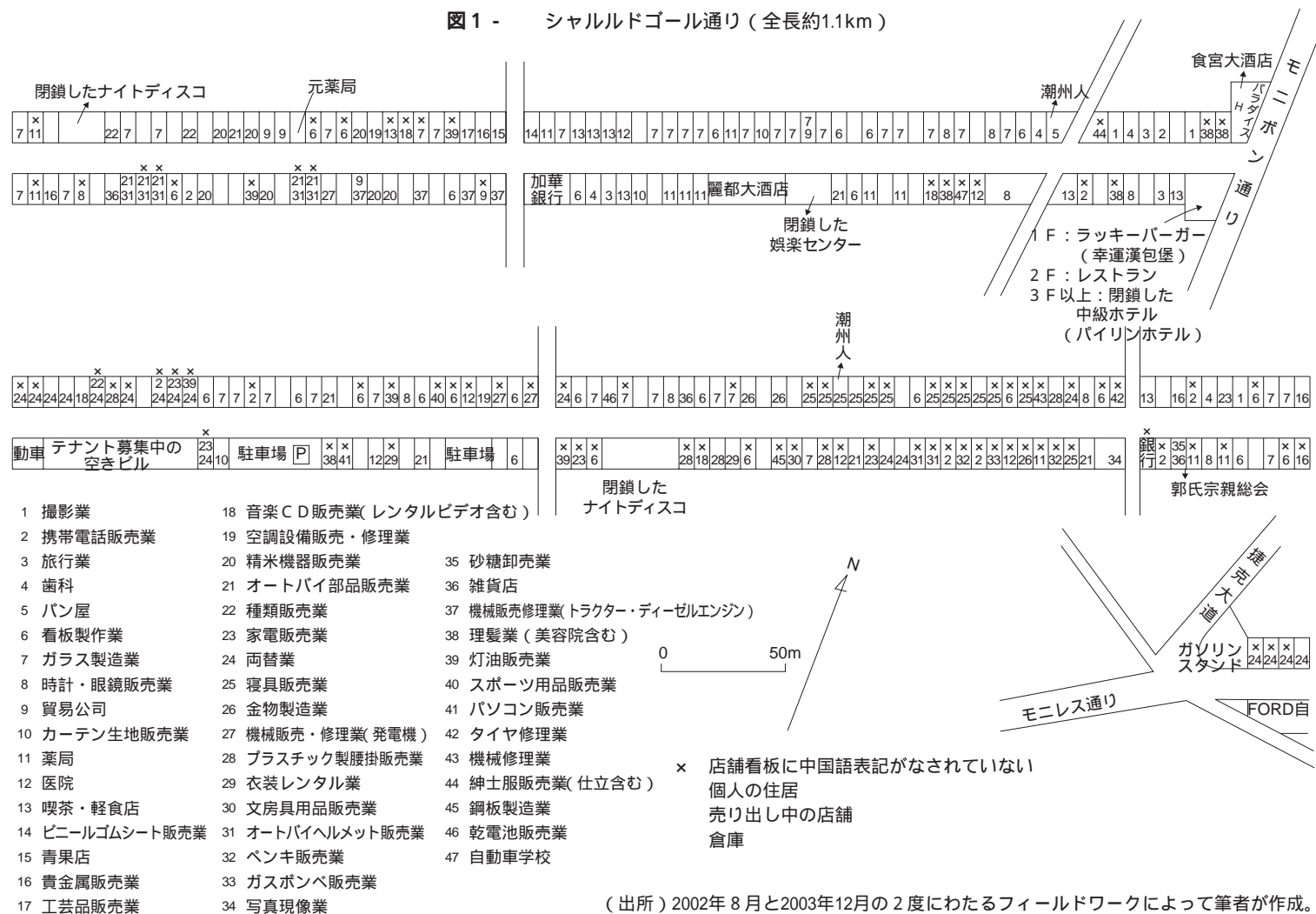


図 1 - カンプチア通り（全長約1km）

- |           |             |               |           |                       |                 |              |
|-----------|-------------|---------------|-----------|-----------------------|-----------------|--------------|
| 1 撮影業     | 4 自動車部品販売業  | 9 貿易公司(運輸業含む) | 14 果汁屋    | 17 パソコン修理業            | 21 写真機販売業       | 24 スポーツ用品販売業 |
| 2 携帯電話販売業 | 5 パン屋       | 10 カーテン生地販売業  | 15 食肉販売業  | 18 レンタルビデオ店(ダビング業務含む) | 22 印刷業          | 25 衣装レンタル業   |
| 3 旅行業     | 6 衣料品販売業    | 11 薬局         | 16 ネットカフェ | 19 理髪業(美容院含む)         | 23 紳士服販売業(仕立含む) | 26 国際電話サービス業 |
|           | 7 自動車タイヤ販売業 | 12 医院         |           | 20 レコード販売業            |                 | 27 新聞社       |
|           | 8 眼鏡販売業     | 13 喫茶・軽食店     |           |                       | 中新              |              |

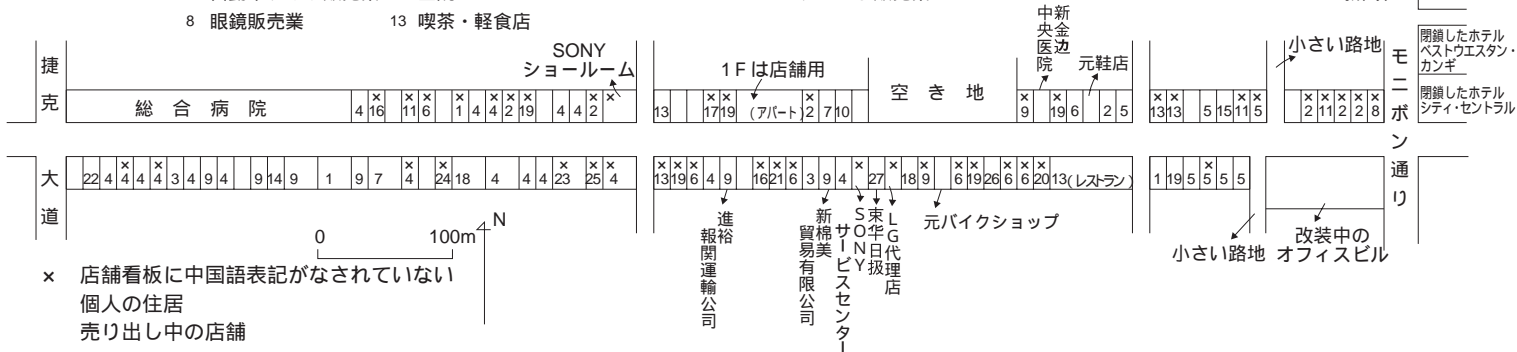


図1 - Sangkhak Neayok Souk 通り (全長約200メートル)

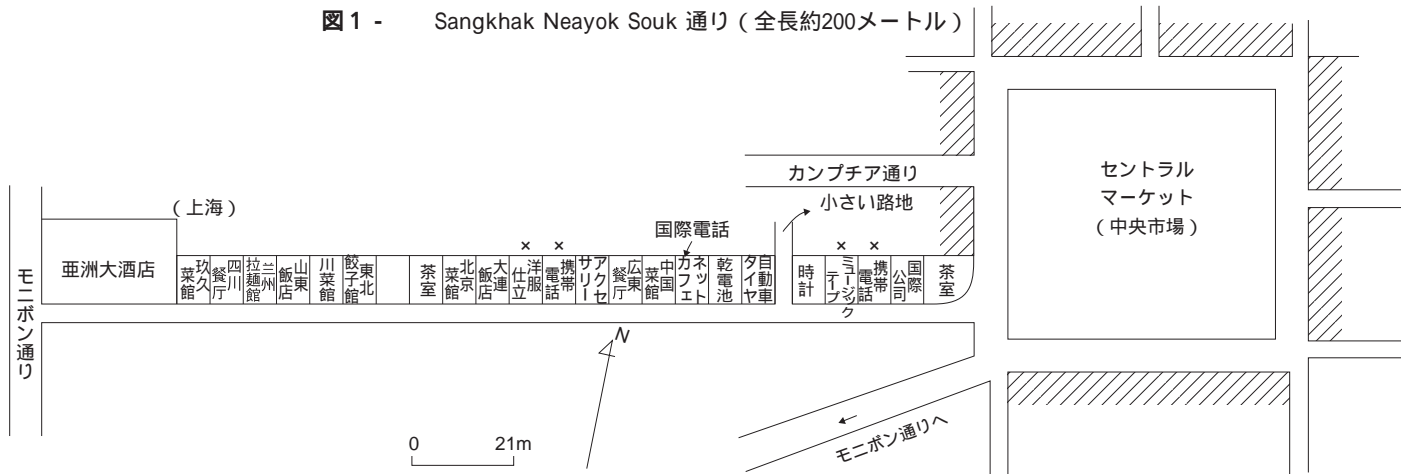


図2 プノンペン市内概略図



(出所) 野澤 (2004, 75) を加筆。



いる。参考までに市内概観図（図2）も掲載しておく。

日本をはじめ、シンガポールやマレーシア、タイなどのチャイナタウンや華人集住区域における集住形態については、先行研究によりすでに調査報告がされているが、カンボジア・プノンペン（プノン）の華人集住区域における集住形態に関する現況調査報告は、目下のところ皆無である。そのため本稿では同国華人社会の構成員である僑生華人と新客華僑の間に構築されている共生関係にも着目した上で、プノンペン市内の華人集住区域に対する現況把握の一助となるよう論述展開している。

## 序 節

### 1. 本稿における「僑生華人」と「新客華僑」の定義について

広義に解釈する「華僑」、「華人」とは、一般的に前者が中国籍を保持したままの者、後者が現地国籍を取得した者、という点で区別される。そして僑生華人（以降文中で見られる華人という表記は、僑生華人のことを指す）とは、現地出生で現地国籍をもち現地語も操るといった3要素を同時に満たす二世、三世……を指すが〔游 1990, 15〕、筆者はこれにカンボジアに定住する第一世代の老華僑も含めて同じ範疇で括っている〔野澤 2004, 94；2006, 53〕。これは、華僑の「僑」という字が本来は仮住まいという意味を有し、従来華僑はいずれ故郷に戻るもの（「落葉帰根」）と考えられていたが、今日すでにホスト社会に融合している老華僑は生活基盤（事業経営や家族など）の問題もあって、実際には居住地である現地国に根を張っている（「落地

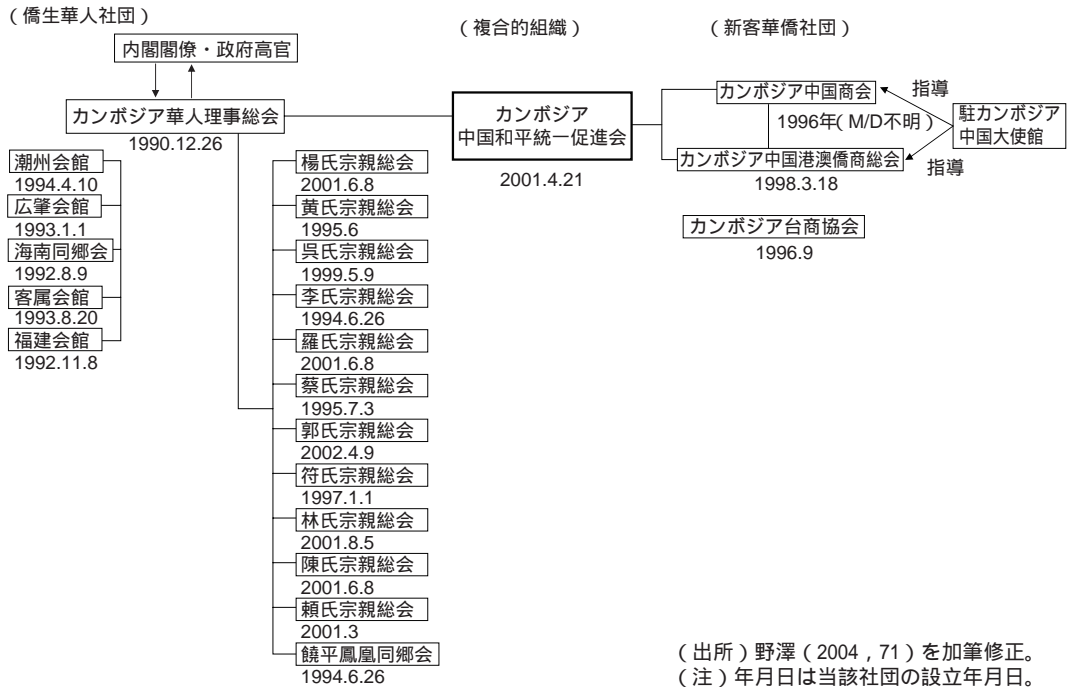
生根」）のが現状だからである。したがって本稿では一般的定義とは異なるが、土着系である二世、三世華人に加えて、第一世代の老華僑に関しても僑生華人という範疇に入れている。

新客華僑とは、カンボジアに投資してビジネスを展開させている香港、マカオ、台湾、大陸（中国）系投資家のことを指している。カンボジアでは1989年の新政府による対外開放政策の実施や94年8月4日に発布された王国投資法の施行にともない、中国大陸をはじめ、香港や台湾などの企業や投資家が同国に投資してビジネス展開させるケースが増加している〔野澤 2004, 94；2006, 53；柬埔寨華人理事總會 2004, 131-132〕。彼らは、山下（2005）の定義によれば「新移民」に当てはまる。また莫（2000）は、外国での永住権の有無にかかわらず、永住傾向の強い中国人を「新（客）華僑」と呼ぶ。この場合、商務上の暫定居留（長期滞在）も含む。したがって本稿で使用する新客華僑の定義（「華僑」の一部を構成する）は、前出の僑生華人が現地出生、現地国籍保有、現地語が母語の3要素を同時に満たす者（老華僑を除く）であるのと対照関係をなした中国出生、中国籍保有、中国語が母語の3要素を同時に満たす者（香港・マカオ・台湾出身者を含む）であることとしている。

### 2. 調査の概要

冒頭でも述べたが、今回現地調査を実施したのは、セントラルマーケット周辺、シャルルドゴール通り、カンプチア通り、Sangkha Neayok Souk 通り、モニボン通り、の計5カ所である。蔡（2001）が華人のもっとも集中する地域としてオルセー通りとシャルルドゴール通りを挙げていること、さらに平野（2001）がモニボン通りは元来華僑・華人が多

図3 プノンペンの僑生華人社団（宗親總會・同郷會館を中心に）と新客華僑社團



く住む商業区域だったと述べていることが、当該区域を調査対象として選定した理由である。ただし、オルセー通りに関しては時間的制約もあり調査を実施しておらず、またカンプチア通りとセントラルマーケット周辺に関しては、シャルルドゴール通りとモニボン通りにおける調査過程で、両区域でも華人集住区域が形成されていることを知りえた。そして Sangkhak Neayok Souk 通りに関しては、現地情報として新客華僑が集住区域を形成しているということをすでに知りえていた。区域全体が僑生華人・新客華僑の集住区域である ～ に関しては全戸を対象とした悉皆調査を、 と に関しては当該区域内で局地的に存在する店舗密集エリアに調査対象を限定した局地的調査を実施した。このように調査対象が定まった後、おもに景観観察という調査方法を用いて、カンボジアにお

ける華人の経済活動の現況把握という観点から、各区域の僑生華人・新客華僑系店舗の経営業種を主たる調査項目としつつ、社團組織を媒介とした僑生華人と新客華僑の共生関係にも着眼しながら現地調査を実施した（2002年8月2～5、13～15日の計7回終日実施。2003年12月は補完調査のみ）。各区域における集住形態に関しては、筆者自身の景観観察を中心として、その他各華人社団（図3）からのヒアリングおよび現地華人社団等が刊行した一次資料分析も加味した上で判断した。

### 華人の国内分布現況ならびに華人社会を構成する方言別集團の人口概観

カンボジアには2002年8月時点で約70万人の華人がおり〔野澤 2004〕、総人口の5.2パーセ

図4 カンボジア行政区分



(出所) アジア経済研究所 (2002) より作成。

ント (2002 年央の推計総人口は 1350 万人 [ 天川 2004 ]) を占める。おもに首都プノンペンおよびバットアンボン、カンダール、コンボート、コンボンチャム、コンボントム、プレイヴェーン、タケオなどの州 (カンボジアの行政区分は図 4 を参照) に分布しているが [ 広西壮族自治区政府網経済版 ], このうちプノンペン市内に居住する華人がもっとも多い。これに関しては、カンボジア全土における華人総数の約半数程度がプノンペン市内に居住するという意見もあれ

ば [ 華商日報社 2003 ; 国务院僑辦僑務幹部学校 2005 ], 3 分の 1 が居住するという意見もある [ 蔡 2001 ; 楊 2003 ]。

カンボジアの華人社会でも現地化 (localization) は着実に進行している。たとえば、今日カンボジアの華人の 90 パーセントがすでにカンボジア国籍を取得している事実 [ 野澤 2006, 53 ] は、それを如実に物語っているといえよう。このような現地化の動きは、20 世紀前半の頃<sup>(注 2)</sup>に中国東南部の沿海地域より渡来した第一世

代（老華僑）の国内残留者が、歳月の経過や戦禍、海外逃避などによって今日僅少化する一方で、三世（1970年代前後に出生した土着華人）への世代交代が図られつつあること〔傳・張 2000〕とも密接に連動しているといえよう。現在、カンボジア全土の正確な華人人口は、現地化の進行により把握困難というのが実情である。すなわち、先に挙げた約 70 万人という数字も筆者が現地各華人社団より聴取した非公式推計ということである。またこの約 70 万人という数字の中には新客華僑（大陸・香港・台湾系）は含まれていない。目下カンボジアに居住する新客華僑は約 3 万人といわれている〔野澤 2006〕。

カンボジアの華人社会は潮州系・広肇系・客家系・海南系・福建系という 5 つの方言別集団に分類される<sup>〔注 3〕</sup>。そのうち潮州系は同国華人総数の 80 パーセントを占めており、彼らはおもに揭陽・潮陽・普寧・饒平等の出身である。以下多い順に、広肇系（主に南海・三水・東莞・新会・宝安・花県などの出身）、海南系（主に文昌・諒山・万寧などの出身）、客家系（主に興寧・紫金・梅県・大埔などの出身）、福建系（主に泉州・同安・漳州・廈門などの出身）となっている〔四川新聞網 2002；華商日報社 2003, 87；楊 2003；国務院僑辦僑務幹部学校 2005, 78；広西壮族自治区政府網経済版〕。華人の使用言語は、各々の本籍（「籍貫」）に基づき概ね潮州語、広東語、海南語、客家語、閩南語の 5 つに大別される。カンボジア政府はフランス植民地からの独立以降、華人の方言別集団人口センサスとはとっておらず、民族別人口センサスさえもとっていない。そのため現況把握については、各会館から聴取する非公式推計に依拠せざるを得ないのが実情である〔野澤 2004〕。表 1 は、筆者が同国における華人方言

表 1 2002 年 8 月時点でのカンボジアにおける華人方言別集団の人口概数

|     | 人口(人) <sup>①</sup> | 全カンボジアに占める割合(%) |
|-----|--------------------|-----------------|
| 潮州系 | 560,000            | 80              |
| 広肇系 | 105,000            | 15              |
| 海南系 | 30,000             | 4               |
| 客家系 | 4,000              | 0               |
| 福建系 | 1,000              | 0               |
| 合計  | 700,000            | 100             |

（出所）野澤（2004, 66）。

（注 1）各同郷会館の会長ないしは副会長からヒアリングした内容を概数として整合。

別集団の人口概数（2002 年 8 月時点）について、各会館からヒアリングした非公式推計を整理したものである。カンボジアの華人社会を構成する方言別集団の人口を概観する上で、ある程度の参考になろう。

## カンボジア華人の経済活動について の概観

シハヌーク執政時期の 1954 ～ 70 年、カンボジア華人の経済状況は比較的良好で、華人系商業経営者が同国全土における商業経営者の 92 パーセントを占めていたとされる〔張 2001, 138；楊 2003；国務院僑辦僑務幹部学校 2005, 78〕。1960 年代初め、カンボジア全土には大小 2 万軒余りの商工業関連店舗が存在し、その内の 70 パーセント以上は華人経営によるものだったとされ、またプノンペン市内の商工業関連店舗約 3000 軒余りのうち、2000 軒余りが華人経営によるものだったとされており〔楊 2003；華商日報社 2003, 88〕、これら華人系経営者のうち、約半数は潮州系で占められていたとされる〔華

商日報社 2003, 88〕。このほか主要都市には、華人系の商工業関連店舗が計8000軒あったとされる。当時、商業以外に華人が経営していたおもな工業関連の店舗には、食品加工業、縫製業、日用品化学工業、金属機械加工業、木材加工業などがあった〔楊 2003〕。

1975年4月に民主カンブチア（ポルポト政権）が誕生して以降、国内では極左の経済政策が採られ、商品価格の強制的な引き下げ、商工業の個人経営禁止、市場や貨幣の廃止が断行された。そのため商工業を主体とした華人経済は甚大な打撃を被り、なかには不動産を没収された挙句に逮捕投獄された大企業経営者もいた。また同政権では華人を含む数十万の都市人口を農村に追放して、農業合作社という組織体制下で農耕に従事させた。杜撰な管理体制と劣悪な環境により、多くの華人が農村で死亡し、海外へ亡命する者もいた。さらに1979年に誕生したヘンサムリン政権がベトナムに追随して断行した対華人迫害政策<sup>〔注4〕</sup>は、華人の海外亡命現象を再燃させ、この時期カンボジアから逃避した華人は推定で10数万人とされる〔廖 1995, 152-153；張 2001, 225〕。

1987年以降、カンボジア政府は華人から経済発展の意欲を引き出すために弾力的な経済政策を採り始めるようになった。たとえば、華人の商工業分野での個人経営を認めたり、1989年には華人企業における政府の株式所有（30～40パーセント）を義務付けた制度を廃止したりした。これにより、華人は大規模商工業の独資経営が可能になったのと同時に、経営不振の国营企業が分納方式で華人に払い下げられるようになった。またこの時期より政府は、海外に亡命した華人に対しても帰国およびビジネス投

資・経営を奨励するようになった〔廖 1995, 152-153；国务院僑辦僑務幹部学校 2005, 78〕。既述したようにカンボジアでは1989年より対外開放政策が実施されることになったが、これより以前に政府がすでに対華人政策の見直しを行っていたことがみとれる。

現在、カンボジアの華人は大半が商工業に従事しており、なかでも商業経営者が多く、同国華人の約70パーセントが第3次産業に従事している。業種別の内訳としては、輸出入貿易業、運輸業、不動産業、旅行業、ホテル業、飲食業、ナイトクラブ経営、スーパーマーケット経営、日用雑貨店経営、理髪業、布地販売業、洋服仕立て業、時計販売業、家電販売業、オートバイ販売業、薬局経営など多岐に及んでいる〔広西壮族自治区政府網経済版；楊 2003；柬埔寨華人理事総会編 2004, 131-132；国务院僑辦僑務幹部学校 2005, 78〕。華商日報社（2003）によると、同国における商業の92パーセントが華人によりコントロールされており、小売商と卸売商を筆頭に、次位は輸出入貿易業であるとしている。また上記業種の他に、今日カンボジアの華人は金融業にも進出している。加華銀行<sup>〔注5〕</sup>と湄江銀行（メコンバンク）<sup>〔注6〕</sup>はどちらも国内では規模の大きな銀行であり、特に加華銀行については、商工業企業に対する資金提供サービスや農村の発展に向けた農民の生産力向上に対する援助において政府の賞賛を得ており、今日すでに国内最大級の銀行になっている〔華商日報社 2003, 88-90〕。この他華人が設立したものに安達銀行<sup>〔注7〕</sup>があり、近年金融業への進出については、同国華人社会における五大（潮州系・広肇系・海南系・客家系・福建系）のなかで潮州系の活躍が顕著となっている。金融業における潮



州系の優位については、高橋（1972）が1960年代の同国華人社会における五大幫の主要従事分野に関して同様なことを述べているが、これはポルポトやロンノル政権といった政変激動期を経た後、今日潮州系が再び金融業での地位を回復させつつあることを示しているといえよう。

またカンボジアの華人は、製造業分野でも同国の民族工業振興という面で重要な位置を占めており、華人の約20パーセントが第2次産業に従事している。業種別内訳としては、木材加工業、食品加工業、飲料水製造業、酒造業、たばこ製造業、金属機械加工業、建築業、縫製業、製靴業などとなっており、単独資本または外資合併で工場を設立している〔広西壮族自治区政府網経済版；華商日報社 2003, 90；楊 2003；柬埔寨華人理事總會編 2004, 131-132；國務院僑辦僑務幹部学校 2005, 78〕。この他同国には、約10パーセントの華人が農業や漁業といった第1次産業に従事しており、ゴム、胡椒、果物、野菜栽培が主流となっている〔楊 2003；國務院僑辦僑務幹部学校 2005, 78〕。

戦乱と政治上の流動的変遷に翻弄されてきたカンボジアの華人は、今日、カンボジアの国家再建、経済復興の上で軽視できない重要な役割を演じており、経済の急速なグローバル化も合わさって華人が発揮する影響力は日々重要さを増してきている。一部の有力華人実業家は、この10数年の発展を経て、すでに総合的な企業集団を形成しており、不動産開発も重要な経営業種のひとつになっている。またプノンペン市内の高級ホテルのなかには華人実業家が出資しているものもある〔華商日報社 2003, 88-90；柬埔寨華人理事總會 2004, 131-132〕。カンボジアの長者番付のなかには多くの華人が名を連ねてお

り、実際、政府税収の相当部分は華人系企業により賄われている。そして政府は華人の国家経済発展に対する貢献を表彰するため、これまでに約20名の華人実業家に「勛爵」という爵位を授与している。これは政府が候補者を指名し、国王の批准後に効力が発生することになっている。通常この爵位獲得には、最低10万米ドルの寄付金が必要であり、寄付金は国家の最必需分野に充用されている〔華商日報社 2003, 88-90〕。同国華人社会を代表する楊啓秋（カンボジア華人理事總會・カンボジア潮州会館・カンボジア中国和平統一促進会会長）と潮州会館永遠名誉会長の許鋭騰は、いずれもこの爵位を授与されている〔柬埔寨華人理事總會 2004, 71〕。ちなみに許鋭騰は、同国で今日総合的企業集団となっている泰文隆集団（Thai Boon Roong Group）の創立者であり、自らも集団総裁を務める有力華人実業家である。泰文隆集団の本社は毛沢東通り<sup>〔注8〕</sup>に位置し、本社周辺は系列子会社（ホテル<sup>〔注9〕</sup>、銀行など）で固められている。

許鋭騰（2002年8月時点で満60歳）は、1942年にカンボジア商業界大物の子息として生まれる。両親は潮州・揭東の出身で、計8人兄弟である。1970年代から始まった戦乱は、同氏が構築してきた事業基盤に壊滅的打撃を与えた。そのためプノンペンから逃避し、タイ、インドネシア、フィリピンなどを放浪して生計の道を図ったが、経営手腕に優れ、開拓精神に長じた気質から事業を再起させ、たばこ製造および運輸業（今日の泰文隆集団における基幹業務となっている）を運営するようになった。また仲間と共同で船舶をチャーターし、カンボジア各地を回って難民のために食糧や衣料品そして日用品を運搬するなど、事業経営は飛躍的な発展を遂



表2 カンボジア華人理事総会第3期理事名簿(2001年3月,任期4年)

|    | 姓名  | 役職               | 商号         | 業種       | 五大幫 | 同郷会館役職 <sup>1)</sup> | 備考                                |
|----|-----|------------------|------------|----------|-----|----------------------|-----------------------------------|
| 1  | 楊啓秋 | 会長               | 新棉美貿易有限公司  | 貿易業      | 潮州系 | 潮州会館会長               | カンブチア通り<br>(モニボン通り) <sup>2)</sup> |
| 2  | 蔡迪華 | 秘書長              | 和平進出口公司    | 貿易業      | 広肇系 | 広肇会館会長               |                                   |
| 3  | 鄭棉癸 | 秘書長              | 天堂巷煙廠有限公司  | たばこ製造業   | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 4  | 邱怡源 | 副会長              | 泰源隆貿易有限公司  | 貿易業      | 潮州系 | 潮州会館副会長              | シャルドゴール通り<br>モニボン通り               |
| 5  | 杜瑞通 | 副会長              | 萬里旅游有限公司   | 旅行業      | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 6  | 楊志偉 | 副会長              | 百樂大酒店      | ホテル業     | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 7  | 李金山 | 副会長              | 安信鐘表行      | 時計販売店    | 潮州系 | 潮州会館永遠名誉顧問           | カンブチア通り<br>毛沢東通り<br>モニボン通り        |
| 8  | 蔡家亮 | 副会長              | 柬華日報社長     | 出版       | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 9  | 黄煥明 | 副会長              | 慶易有限公司     | 自動車輸入販売業 | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 10 | 林財金 | 副会長              | 滿意大酒店      | ホテル業     | 福建系 | 福建会館会長               | 毛沢東通り<br>モニボン通り                   |
| 11 | 林国安 | 副会長              | 萬谷大餐厅      | 飲食業      | 潮州系 | 潮州会館顧問               |                                   |
| 12 | 邢貽宝 | 副会長              | 英石煙草有限公司   | たばこ製造業   | 海南系 | 海南同郷会館会長             |                                   |
| 13 | 林杭洲 | 副会長              | 合興建築有限公司   | 建築業      | 潮州系 | 潮州会館副会長              | 毛沢東通り                             |
| 14 | 羅達興 | 副会長              | 京都彩色攝影電腦公司 | 撮影業      | 客家系 | 客属会館会長               |                                   |
| 15 | 蒙美連 | 処長 <sup>3)</sup> | 連豐貿易有限公司   | 貿易業      | 海南系 | 海南同郷会館副会長            |                                   |
| 16 | 林光輝 | 副処長              | 亞洲地産有限公司   | 不動産業     | 潮州系 | 潮州会館副会長              | 毛沢東通り                             |
| 17 | 葉 球 | 常務委員             | 百匯集團有限公司   | 不明       | 広肇系 | 広肇会館副会長              |                                   |
| 18 | 李捷貴 | 副処長              | 時珍中薬行      | 薬局       | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 19 | 黄宋清 | 理事               | 信隆汽車零件行    | 自動車部品販売業 | 潮州系 | 潮州会館永遠名誉顧問           | カンブチア通り                           |
| 20 | 吳興利 | 副処長              | 興利市場       | 小売商      | 潮州系 | 潮州会館理事               |                                   |
| 21 | 林応祥 | 理事               | 林応祥貿易公司    | 貿易業      | 潮州系 | 潮州会館永遠名誉顧問           |                                   |
| 22 | 吳朝文 | 常務委員             | 培文学校校主     | 学校教育     | 潮州系 | 潮州会館理事               | カンブチア通り<br>シャルドゴール通り              |
| 23 | 陳平川 | 副処長              | 金興貿易有限公司   | 貿易業      | 潮州系 | 潮州会館理事               |                                   |
| 24 | 郭漢標 | 副処長              | 大興貿易有限公司   | 貿易業      | 潮州系 | 潮州会館理事               |                                   |
| 25 | 洪炎才 | 理事               | 財旺兌換銀幣行    | 両替業      | 潮州系 | 潮州会館永遠名誉顧問           | モニボン通り                            |
| 26 | 吳報森 | 副処長              | 成豐絲綢印花廠    | 捺染業      | 福建系 | 福建会館副会長              |                                   |
| 27 | 黄德明 | 副処長              | 吾哥木材加工廠    | 木材加工業    | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 28 | 陳国章 | 処長               | 国泰大酒店      | ホテル業     | 潮州系 | 潮州会館副会長              | モニボン通り<br>毛沢東通り                   |
| 29 | 吳金榮 | 理事               | 仙女餅家       | 食品加工業    | 潮州系 | 潮州会館顧問               |                                   |
| 30 | 柯孫輝 | 理事               | 寶石電器修理行    | 家電修理業    | 福建系 | 福建会館理事               |                                   |
| 31 | 蔡偉華 | 理事               | 金東地産公司     | 不動産業     | 潮州系 |                      | モニボン通り<br>毛沢東通り                   |
| 32 | 李冠雄 | 副処長              | 総統食品有限公司   | 食品加工業    | 潮州系 |                      |                                   |
| 33 | 張自強 | 副処長              | 可樂地産実業貿易公司 | 不動産・貿易業  | 潮州系 | 潮州会館副会長              |                                   |
| 34 | 何榮添 | 理事               | 奧林匹克印刷廠    | 印刷業      | 海南系 | 海南同郷会館副会長            | モニボン通り<br>毛沢東通り                   |
| 35 | 林耀欽 | 理事               | 合成印刷廠      | 印刷業      | 潮州系 |                      |                                   |
| 36 | 陳海源 | 理事               | 紐約大酒店      | ホテル業     | 潮州系 |                      |                                   |
| 37 | 黄烈城 | 理事               | 志成不銹鋼水塔行   | 金属加工業    | 潮州系 |                      | 毛沢東通り                             |
| 38 | 周慶勇 | 理事               | 周大光福寿行     | 不明       | 潮州系 | 潮州会館理事               |                                   |
| 39 | 郭如興 | 理事               | 聯友学校校長     | 学校教育     | 潮州系 | 潮州会館理事               |                                   |
| 40 | 李安弟 | 常務委員             | 安達進出口有限公司  | 貿易業      | 潮州系 | 潮州会館永遠名誉顧問           | 毛沢東通り                             |
| 41 | 郭榮華 | 理事               | 福建会館理事     | 華人社団役員   | 福建系 | 福建会館秘書長              |                                   |

(出所) 華商日報社(2002), 柬埔寨華人理事総会(2004), 野澤(2004)を参考に筆者作成。

(注)(1)広肇会館(第4期理事会, 2002年4月26日当選, 任期3年), 客属会館(第3期理事会, 2001年7月当選, 任期3年), 福建会館(第3期理事会, 2001年2月当選, 任期3年), 潮州会館(第3期理事会, 2000年10月当選, 任期3年), 海南同郷会館(第5期理事会, 1998年10月5日当選, 2001年10月7日調整, 任期3年)。

(2)蔡迪華が友人との共同出資で経営する国際書局本店は同通りに位置する。

(3)処長とは, 「部長」を指し, ここでは, カンボジア華人理事総会内に設置されている各部門の役職をいう。

げ、一躍同国の著名な商業界大物となった。許鋭騰は、わずか4カ月間で縫製工場である佳安国際成衣有限公司<sup>注10</sup>（工場敷地面積は1万平方メートル余り、従業員1000名余りを擁する）を設立しているほかに、前出の湄江銀行（メコンバンク）や5つ星ホテル、そして市内でも有名なオリンピック中央市場を経営しており、泰文隆集団の中にヘリコプター数機と車両数百台からなる輸送チームも有している〔国際潮団聯誼年会專題網站〕

カンボジア経済の復興と発展にともなって、今日同国の華人経済は、ドメスティック志向からグローバル志向への発展を遂げつつある。既述したようにプノンペン市内では、華人実業家が経営管理する5つ星ホテルや華人資本により設立された商業銀行（加華銀行など）が出現しているが、そこでの経営戦略は、華人が経済のグローバル化を視野に入れたものとなっており（注5、9参照）、これは同国の華人経済が、ドメスティック志向から脱却してグローバル志向へと転換しつつあることを示している。ただし総体的にみるならば、同国の華人の経済活動は、依然としてその絶対多数が経営基盤の脆弱な中小企業レベルの状態にあるのが実情である〔楊2003；國務院僑辦僑務幹部学校2005, 78〕。表2は、同国の最高華人社団であるカンボジア華人理事総会（1990年12月26日発足 第3期理事名簿2001年3月当選、任期4年）であるが、ここから総会理事のほぼ全員が事業経営（または管理）に携わっていることがみてとれよう。各々の企業の事業規模は推察できないものの、各々の業種から従事分野といった華人の経済活動の実態についてはある程度判断出来よう。

## 華人集住区域における商業分布

### 1. セントラルマーケット（中央市場）周辺

セントラルマーケットを四方に囲んだ周辺の通り沿いには、貴金属販売業<sup>注11</sup>、家電販売業、機械販売・修理業など中国語表記の看板を掲示した<sup>注12</sup>華人系店舗が数多く建ち並ぶ。同区域の景観としては、貴金属販売店が10数軒ある他に、パソコン周辺機器・プリンタ・コピー機・カラーテレビなどの電化製品を扱う家電販売店が集中しており、ディーゼルエンジン・発電機・トラクター類を扱う機械販売・修理業<sup>注13</sup>も若干見受けられる。筆者が訪れたある貴金属販売店の40代後半の華人女性経営者は、普通話（現代中国語の標準語）をほとんど解さなかった<sup>注14</sup>。一方でマーケット内の中央付近で軒を連ねるカウンター式店舗（おもに貴金属・時計・服飾品類を販売）に勤める若い華人系女性店員らは、華人学校で体系的教育を受けた世代のようで、流暢な普通話を操っていた。また筆者の聞き取りでは、彼女らの出身は大半が広肇・潮州系だった。

セントラルマーケット周辺での事業経営者の



セントラルマーケット周辺にて筆者撮影（2002年8月）。同マーケット周辺には、貴金属販売業や家電販売業が集中しており、写真は家電を扱う店舗。

大部分は僑生華人であり、貴金属販売業や家電販売業に業種が集中している性格上、同区域に集住する僑生華人は商人が多く、区域全体が問屋街の様相を呈している。また東埔寨中国商会（2000; 2003）や東埔寨中国港澳僑商總會（1999; 2003）をみる限り、同区域ではカンボジア中国商会あるいはカンボジア中国港澳僑商總會に加入する新客華僑系会員企業<sup>注15)</sup>は1社も存在しないことから、同区域では、僑生華人と新客華僑の混住はないものとする。

## 2. シャルルドゴール通り（戴高楽大道）

モニボン通りとの交差点から南西に約1キロメートルあまりにわたる通りの両側には、中国語表記の看板を掲示した華人系店舗<sup>注16)</sup>が軒を連ねる。華人商業区域である同通りの景観は、東南アジアのチャイナタウンでよくみられるショッピングハウス（中国語で「店屋」、レンガ造り棟割り長屋形式の店舗兼用住宅）になっており、1階が店舗、2階以上が住居となっている。ただし店先は、東南アジアのチャイナタウンでよくみられる強い日差しやスコール避けのための五脚基（雁木状、中国語で「騎楼」）にはなってい



シャルルドゴール通りにて筆者撮影（2002年8月）。写真は同通りで漢方薬を中心に扱っている薬局。同通りで薬局を営む店舗は少なくない。

ない。また同通りでは、日本の横浜や神戸などをはじめ、世界各地の多くのチャイナタウンでみられるような観光地化のシンボルである楼門（中国語で「牌楼」）は存在せず、これは同区域が観光地化されていないことを示している。同通りに分布する業種としては、ガラス製造業（窓枠・サッシ製造を含む）、看板製作業、家具製造業、機械販売・修理業（発電機・ディーゼルエンジン・トラクター類）、時計販売業、寝具販売業、カーテン生地販売業、ビニールゴムシート販売業、両替業、歯科医院、薬局、酒屋、青果店、パン屋、喫茶・軽食店などの経営が挙げられる。なかでも店舗数の多さから目立つのは、製造・販売部門一体化のガラス製造業と看板製作業、そして修理・販売部門一体化のオートバイ部品販売業<sup>注17)</sup>であり、これらの業種の大半は家内の手工業として経営されている。表3は、プノンペン市内で華人が経営するガラス製造業の店舗リスト（商号から経営者が中国系と判断できるものが少なくない）であるが、計39店のうち28店がシャルルドゴール通りに集中していることがわかる（全体の約72パーセント）。カンボジア華人理事總會・潮州会館会長の楊啓秋<sup>注18)</sup>によると、同通りでガラス製造業を営む華人の大半が潮州系であり、原材料は中国、インドネシア、タイなどから輸入しているとのことである。

同通りでの事業経営者の大部分は僑生華人であるが、一方でカンボジア中国商会に加入する新客華僑系会員企業も1社存在することから（表4参照）、完全なる僑生華人集住区域とはいえず、僑生華人と新客華僑が混住する区域を形成しているとみなすべきであろう。またガラス製造業と看板製作業、オートバイ部品販売業に業種が集中している性格上、同通りに集住する

表3 華人が経営するガラス製造業（窓枠・サッシ製造を含む）店舗リスト

| 会社名称                    | 所在地               |
|-------------------------|-------------------|
| 方新彪玻璃鏡器行                | 金辺市シャルルドゴール通り73号  |
| 勇新玻璃鏡器行                 | 金辺市シャルルドゴール通り75B号 |
| 勝利玻璃店                   | 金辺市シャルルドゴール通り75号  |
| 明強玻璃鏡器行                 | 金辺市シャルルドゴール通り77号  |
| 創新出入口貿易有限公司（批發玻璃鏡子）     | 金辺市シャルルドゴール通り79号  |
| 新昌承造鋁材玻璃鏡器工程            | 金辺市シャルルドゴール通り85号  |
| 金和威                     | 金辺市シャルルドゴール通り91号  |
| 順興鏡器行                   | 金辺市シャルルドゴール通り93号  |
| 羅勝源專營及鋁材                | 金辺市シャルルドゴール通り95号  |
| 李青玻璃及鋁材行                | 金辺市シャルルドゴール通り103号 |
| 李青玻璃及鋁材行鋁分行             | 金辺市ノロドム通り86号      |
| 唔哥玻璃行                   | 金辺市シャルルドゴール通り105号 |
| 盛發鋁合金玻璃窓門框              | 金辺市シャルルドゴール通り107号 |
| 福文承接各式玻璃及鋁材門窓，鋁柜行       | 金辺市シャルルドゴール通り121号 |
| 鄭建新玻璃鏡器行                | 金辺市シャルルドゴール通り135号 |
| 鄭明華玻璃店                  | 金辺市シャルルドゴール通り151号 |
| 洪第鏡器行                   | 金辺市シャルルドゴール通り160号 |
| 羅勝興專營玻璃及鋁材              | 金辺市シャルルドゴール通り111号 |
| 江文貴玻璃鏡器行                | 金辺市シャルルドゴール通り188号 |
| 順利玻璃行                   | 金辺市シャルルドゴール通り195号 |
| 何鏡新玻璃鏡器行                | 金辺市シャルルドゴール通り197号 |
| 光照玻璃行                   | 金辺市シャルルドゴール通り200号 |
| 黃成興玻璃器行                 | 金辺市シャルルドゴール通り239号 |
| 成泰鋁製行                   | 金辺市シャルルドゴール通り245号 |
| 榮財鋁材及玻璃行                | 金辺市シャルルドゴール通り255号 |
| 劉炳秀                     | 金辺市シャルルドゴール通り263号 |
| 蔡明喜玻璃行                  | 金辺市シャルルドゴール通り299号 |
| 金威                      | 金辺市シャルルドゴール通り307号 |
| 利来                      | 金辺市シャルルドゴール通り329号 |
| 興和鋁窓玻璃行                 | 金辺市カンブチア通り38号     |
| 鴻源玻璃行                   | 金辺市カンブチア通り337号    |
| 新金辺玻璃行                  | 金辺市カンブチア通り341号    |
| 金龍之光玻璃鋁材                | 金辺市毛沢東通り270号      |
| Aluminum Glass Workshop | 金辺市毛沢東通り57号       |
| 林豐建築裝飾承造玻璃鋁柜窓門          | 金辺市モニレス通り51号      |
| 林源昌承造玻璃鋁柜窓門行            | 金辺市モニレス通り156&162号 |
| 鄭安祥玻璃店                  | 金辺市モニレス通り158号     |
| 松利鉄門窓及遮陽傘               | 金辺市113路20号        |
| 合成發                     | 金辺市193路33号        |

（出所）華商日報社（2002）を参考に筆者作成。



表4 シャルルドゴール通り・カンブチア通り・モニボン通り・毛沢東通りに所在する柬埔寨中国商会会員企業 / 柬埔寨中国港澳僑商総会会員企業

|    | 企業名称                   | 代表            | 商会役職   | 業種                                 |            |
|----|------------------------|---------------|--------|------------------------------------|------------|
| 1  | 連合天助有限公司               | 張天助           |        | 不明                                 | 毛沢東通り      |
| 2  | 柬埔寨華隆出入口貿易有限公司         | 陳繼宣           | 第3期理事  | 貿易業                                | 毛沢東通り      |
| 3  | DYNAMIC PHARMA CO.,LTD | Mr.TOM KIMSOM |        | 不明                                 | モニボン通り     |
| 4  | 香港聯塑(柬埔寨)有限公司          | 梁日星・譚家鼎       |        | 水道設備工事                             | 毛沢東通り      |
| 5  | 嘉一(柬埔寨)股份有限公司          | 郭 峰           |        | 航空貨物輸送                             | カンブチア通り    |
| 6  | 聯興集團                   | 彭夢傑           | 第3期副会長 | 不動産・建築・印刷業・ホテル・飲食業                 | カンブチア通り    |
| 7  | 聯興洗滌機械設備公司             | 譚家權           | 第3期理事  | 縫製設備販売                             | 毛沢東通り      |
| 8  | 老地方海鮮酒家                | 孫慶春           |        | 飲食業                                | モニボン通り     |
| 9  | 三林國際電器(柬埔寨)有限公司        | 胡金林           |        | 電器販売                               | 毛沢東通り      |
| 10 | 永泰針車業                  | 余永基           |        | ミシン販売                              | 毛沢東通り      |
| 11 | 貴賓保安公司                 | 劉耀興           |        | 警備業                                | カンブチア通り    |
| 12 | (捷運旅游集團有限公司)皇朝金辺大酒店    | 高 華           | 第4期会長  | 航空運輸代理・ホテル旅行業                      | モニボン通り     |
| 13 | 中国路橋(集團)総公司柬埔寨辦事処      | 王月明           | 第4期理事  | プロジェクト関連国際工事請負                     | モニボン通り     |
| 14 | 三湘集團金辺有限公司             | 李波寧           | 第4期理事  | 不動産・貿易・飲食業                         | モニボン通り     |
| 15 | 三林國際電器(柬埔寨)有限公司        | 胡金林           | 第4期理事  | 電器販売                               | 毛沢東通り      |
| 16 | 金江進出口貿易發展有限公司          | 倪紅生           | 第3期理事  | 飲食業・貿易                             | モニボン通り     |
| 17 | 柬明印務有限公司               | 範偉明           |        | 印刷・広告                              | モニボン通り     |
| 18 | 柬埔寨新紀元集團有限公司           | 王曉琴           |        | 浄水装置製作販売                           | カンブチア通り    |
| 19 | 全民医院                   | 李從新           |        | 医療                                 | 毛沢東通り      |
| 20 | 萊隆公司                   | 楊 春           |        | 建築材料輸出入貿易                          | 毛沢東通り      |
| 21 | 鳳凰足療保健中心               | 王成義           |        | 医療保健                               | シャルルドゴール通り |
| 22 | 柬埔寨上海牙科医院              | 趙 朔           |        | 歯科医療                               | 毛沢東通り      |
| 23 | 柬埔寨金龍旅游工藝記念礼飾品開發公司     | 尹衛東           |        | 観光工藝記念品制作・販売                       | モニボン通り     |
| 24 | 中柬石材廠                  | 徐秀忠・葉伯超       |        | 各種大理石・花崗石板取扱(塗装・加工・切削・研磨・設置一貫サービス) | モニボン通り     |

(出所) 柬埔寨中国港澳僑商総会(1999; 2003)および華商日報社(2002), 柬埔寨中国商会(2000; 2003)を参考に筆者作成。

(注) : 柬埔寨中国港澳僑商総会会員企業, : 柬埔寨中国商会会員企業, : 柬埔寨中国商会会員企業 / 柬埔寨中国港澳僑商総会会員企業。

柬埔寨中国港澳僑商総会第3期理事役員は2002年3月18日に選出(任期2年)。柬埔寨中国商会第3期理事役員は2000年10月に選出(任期2年), 第3期理事役員は2003年4月26日に選出(任期3年)。

僑生華人は総体的に職人が多い。そのため通り自体が職人街の様相を呈している。

### 3. カンプチア通り（干隆街）

モニボン通りとの交差点から西へ約1キロメートルにわたる通りの両側には、中国語表記の看板を掲示した華人系店舗が軒を連ねる。同通りで店舗数の多寡から特に目立つのは、自動車部品販売業（オートバイ部品は含まず）と貿易公司である。またモニボン通りとの交差付近には、計7軒のパン屋（面包行）が集中している。この他従業員の大半が華人である大型レストランも1軒ある。自動車部品販売業で扱われる部品が輸入品かどうかは定かでないが、同通りには日本製自動車タイヤの輸入を扱う貿易公司も存在することから〔東埔寨舜裔陳氏宗親總會 2003〕、輸入品の販売が行われている可能性はある。一方でオートバイ部品販売業については同通りでは見受けられず、おそらくこれは前出のシャルルドゴール通りに集中しているためだと考えられる。この事実は僑生華人同士の商業活動において、区域によって特定業種ごとに棲み分けが形成されているという可能性を示唆している。



カンブチア通りにて筆者撮影（2002年8月）。写真は同通りとモニボン通りとの交差付近で営業しているパン屋。お客はショーケースの中に並べられている物から自分の食べたい物を選んで購入する。

街路別にみられる特定業種ごとの棲み分け（一種の分業）が国内の華人ビジネスとして統合され、リンケージをもつものか否かについては、カンボジアでは目下のところ特定業種ごとの同業団体（業縁組織）や中華総商会（同業団体の統括的組織）が存在しないため、各々の華人ビジネスを統合するような体系的なシステムが構築されているとは考えにくい。しかしながらカンボジア華人理事総会では発足（1990年12月26日）以来、華人企業または個人の商業間、近隣間、家庭間の紛争に対して、同総会内に設置された調停グループが積極的な処理や勧告を行い、和解や訴訟取消へと導いてきていることから〔東埔寨華人理事総会 2004〕、同総会が同業団体の一翼を担っているともいえよう。カンボジア華人理事総会・潮州会館会長の楊啓秋が経営する「新棉美貿易有限公司」と「進裕報關運輸公司」（「報關」は通関のこと）、そしてカンボジア華人理事総会機関紙であり、同氏が董事長を務める「東華日報」本社も同通りに位置する。またカンボジア華人理事総会理事・潮州会館常務理事の陳平川が経営する「龍川汽車進出口有限公司」（「進出口」は輸出入のこと）も同通りに位置する。同公司では主にトヨタ自動車の輸入を扱っている〔東埔寨舜裔陳氏宗親總會 2003〕。華人商業区域である同通りの景観は、シャルルドゴール通りと同様にショッピングハウスとなっている。

同通りでの事業経営者の大部分は僑生華人であるが、カンボジア中国商会またはカンボジア中国港澳僑商總會に加入する新客華僑系会員企業も4社存在し、このなかには上記の社団役員を務める新客華僑もいる（表4参照）。また自動車部品販売業や輸出入貿易公司に業種が集中している性格上、同通りに集住する僑生華人は



商人が多く、一方でパン屋も集中することから、職人も集住している。このように同通りでは、商人・職人系僑生華人の両者が集住するのと同時に、僑生華人と新客華僑が混住する区域を形成している。

#### 4 Sangkhak Neayok Souk 通り(蘇克仏祖街)

同通りはセントラルマーケット西側に位置し、路幅はシャルルドゴール通りやカンプチア通りのような繁華街とは対照的に狭い路地になっている。立地条件は総じて劣っており、1990年代におもに中国大陆から商機獲得のためにカンボジアへ移民して来た新客華僑の商業区域となっている。同通りで店舗数の多さで目立つのは、家族経営主体の小規模な中華料理店である。中華料理店以外には、ネットカフェを併設した国際電話サービス業などの店舗もある。なお通りの南側(店舗対面)は、ガソリンスタンドの敷地や未整備区画となっており、店舗は存在しない。華商日報社(2003)では同通りについて、小規模な中華料理店が集中する区域であり、現地の中国語メディアからは中華美食街と称され、20軒ほどの食堂が営業しているということ、



Sangkhak Neayok Souk 通りにて筆者撮影(2002年8月)。写真は同通りで営業している「蘭州拉麵館」。店主が店頭にて熟練した手つきで、小麦粉をこねて手で細長く引き伸ばし手打ちラーメンを作っている。

餃子・麺類から炒め物等といった一品料理まで中国各地方の料理が堪能でき、メニューの種類が豊富で価格も低廉であり、中国人に限らず日本人や韓国人観光客も足を運ぶ、と記されているが、一方で一部食堂では衛生条件の劣悪なものも見受けられる、と記されている。

同通りでは、カンボジア中国商会に加入する新客華僑系会員企業は1社も存在しない[柬埔寨中国商会 2000; 2003](2003年9月時点で同商会に加入する会員企業は計78社である[野澤 2006, 32])。これは、万一契約上のトラブルや合法的権益の侵害、あるいは政府当局による司法権発動といったその他問題に遭遇した際には、社団による調停といった積極的な援助が得られないことを意味しており、同区域の新客華僑が極めて不安定なビジネス環境下に置かれていることを示している(注19)。同時にこれは、彼らが現地有力僑生華人との紐帯を構築しておらず、政治的後盾(次項で詳述)を何ら有さないことも意味している。ちなみにカンボジア中国港澳僑商総会に加入する新客華僑系会員企業も1社もない[柬埔寨中国港澳僑商総会 1999; 2003](2003年12月時点で同商会に加入する会員企業は計64社である[野澤 2006, 36])。同通りでの事業経営者のほとんどは新客華僑であり、柬埔寨潮州会館(1995; 2003)や柬埔寨華人理事總會(2004)の理事名簿(就業場所や住居)から判断する限り、僑生華人の存在が確認されないことから、中国語表記の看板を掲示していない4店舗についてはクメール系と推察される。したがって同通りでは、僑生華人と新客華僑の混住はないものと考えられる。これは元来僑生華人の商業区域になっていなかった同通りに、1990年代に中国大陆から商機獲得のためにカンボジアへ移民し

て来た新客華僑が次第に定住するようになったものと推察される。

### 5. モニボン通り（莫尼旺大道）

同通りは、市内でも交通量の多い繁華街であり、僑生華人と新客華僑系の店舗が共存して商業活動を展開しているが（表2，4参照），前出4つの区域とは異なり，西欧系店舗も少なくないため，随所で近代的な洒落た建物が見受けられ，シャルルドゴール通りやカンプチア通りのように明瞭なショップハウスにはなっていない。僑生華人は主にホテル，レストラン，大型スーパー，書籍・文房具店，旅行業，両替業，娯楽施設などを，新客華僑は主にホテル，レストラン，旅行業，国際電話サービス業などを経営する。平野（2001）は，ホテルや旅行会社が集まる市内随一の繁華街，モニボン通りは元来華僑・華人が多く住む商業区域だただけに，大陸，台湾，香港資本のホテル，レストラン，銀行なども出現している，と述べる。同通りで事業経営する新客華僑は，Sangkhaek Neayok Souk通りのケースとは異なり，カンボジア中国商会またはカンボジア中国港澳僑商總會に加入する

新客華僑系会員企業が9社存在し，同時に同商会役員に就任している有力者も複数名いる（表4参照）。たとえば，同商会会長の高華が旅行業の「捷運旅遊集团有限公司」以外に経営するホテル（皇朝大酒店）や理事の倪紅生が経営するレストラン（意先餐厅）は，ともに同通りに位置する。さらに，カンボジア華人理事總會・潮州会館副会長の杜瑞通が経営する「萬里旅遊公司」や広肇会館会長の蔡迪華が友人との共同出資（「合股」）で経営する「国際書局」本店も同通りに位置するなど，同通りで事業経営する僑生華人社団役員も少なくない（表2参照）。また潮州会館（1995）には，会館理事が経営するホテルやレストラン，旅行社などの企業広告が数多く掲載されているが，特に同通りに位置するものが多い<sup>（注20）</sup>。このように同通りでは，クメール系に限らず他のエスニック・グループをも包括した僑生華人と新客華僑が混住する区域を形成しているのが特徴である。

### カンボジア華人社会における僑生華人と新客華僑の共生関係について

前節では，シャルルドゴール，カンプチア，モニボン各通りにおいて，僑生華人と新客華僑による混住区域が形成されていることが明らかになった。また今回の現地調査では対象区域には含めなかったが，現地刊行一次資料から，毛沢東通りでも当該各通りと同様に僑生華人と新客華僑が混住していることが明らかになった（表2，4参照）。

市内中心地でもあり従来から僑生華人商業区域でもあった当該各通りにおいて新客華僑のビジネス参入がみられる背景には，彼ら新客華僑



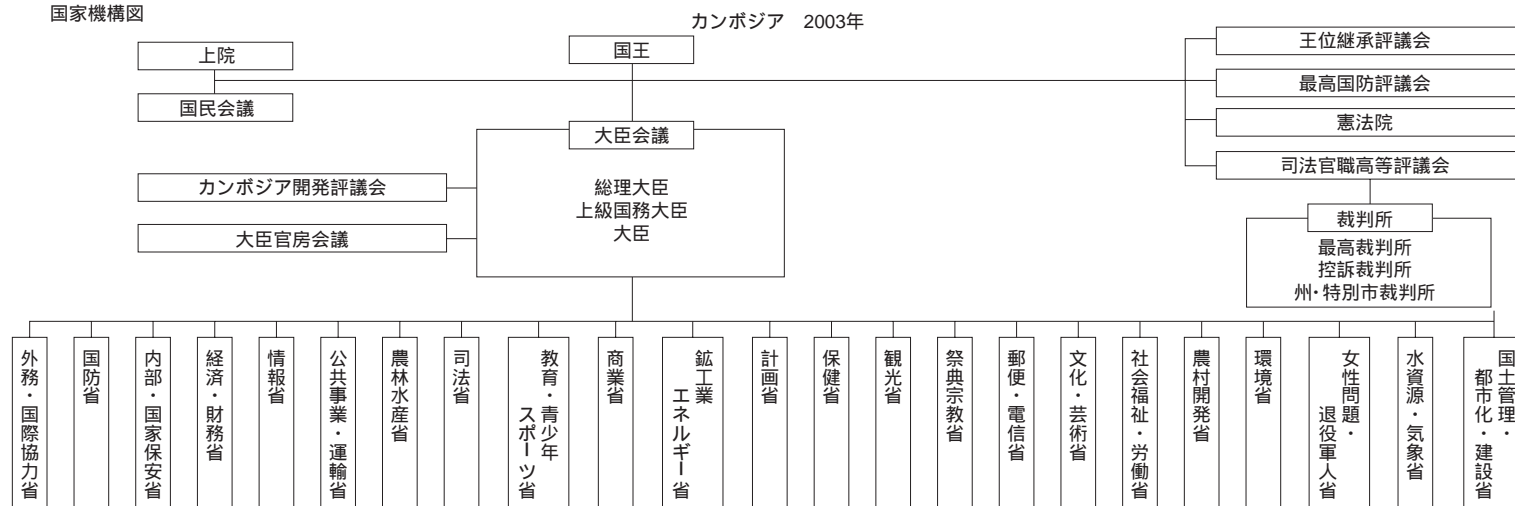
モニボン通りにて筆者撮影（2002年8月）。同通りには，僑生華人あるいは新客華僑が経営する旅行業の店舗や国際電話サービス業の店舗（ネットカフェを含む）が数多く存在する。

がカンボジア中国商会やカンボジア中国港澳僑商總會などの新客華僑社員に就任しているか、あるいは新客華僑系企業が当該社員に会員として加入していること、そして平生の社員活動を通じて僑生華人と堅固な紐帯、すなわち共生関係を構築していることが挙げられる。実際、当該各通りにおいて事業経営する僑生華人の中には、カンボジア華人理事總會や各同郷會館といった僑生華人社団の役員を務める有力者が少なくない(表2参照)。カンボジア華人社会における僑生華人と新客華僑の堅固な共生関係の構築を表している典型的な事象としては、カンボジア中国和平統一促進会という複合的組織の存在が挙げられる。同促進会は、2001年4月21日にプノンペンで正式に結成された。カンボジア華人理事總會、カンボジア中国商会、カンボジア中国港澳僑商總會が共同で発起し、同国華人社会各界の一国二制度および中国和平統一に賛同する人々の共同参画により成立している。宗旨としては、「国内の華人華僑を結束させ、中国・台湾国民や世界各国の華僑華人および社員組織との交流関係を増進発展させることで、一日も早い中国和平統一の実現を推進する」となっている。そして同促進会では、この宗旨に立脚して政治・経済・文化・学術・科学技術・情報・貿易・スポーツ・観光など多方面において世界各国の華人華僑や社員組織との密接な連携を強化すると同時に、国内華人華僑の経済や文化の発展を促進する、としている〔柬埔寨中国和平統一促進会編 2003a〕。このようにカンボジア中国和平統一促進会は、僑生華人社団の最高指導機関であるカンボジア華人理事總會と新客華僑社員であるカンボジア中国商会、カンボジア中国港澳僑商總會が一体化して発足させた

複合的組織であり、ここから同国華人社会において僑生華人と新客華僑が社員組織を媒介として共生関係を構築していることが見出せる。社員組織を媒介とした僑生華人と新客華僑の共生関係の構築を具現しているその他の事例としては、カンボジア中国港澳僑商總會(新客華僑社員)理事役員による広肇會館(僑生華人社団)理事役員職への就任(逆もあり)、および同總會や理事役員あるいは会員企業による広肇学校施設拡充に対する資金援助や就学助成金の交付、

カンボジア華人理事總會が2002年7月にカンボジア華人文化教育基金を設立した際、カンボジア中国商会とカンボジア中国港澳僑商總會が各々1000米ドルずつ、さらに各商會會長が同基金に500米ドルずつ、各商會副會長や理事の一部も200～500米ドルずつ寄付、2003年12月にカンボジア中国商会が現地引受団体として「中国四川省・湖北省商品展示販売会」をプノンペンで開催した際、カンボジア華人理事總會が後援団体として支援、などが挙げられる。また社員活動の延長線上における両者の共生関係を具現している事例としては、カンボジア華人理事總會會長・楊啓秋とカンボジア中国商會會長・高華とのビジネス提携、有力僑生華人との縫製工場の合併経営または外資縫製工場の有力僑生華人によるマネジメント管理(業務提携)、などが挙げられる〔野澤 2004; 2006〕。当該各通りでの僑生華人と新客華僑の混住による商業活動上のシナジー効果の有無については定かでない。しかし既述したように、カンボジア中国和平統一促進会が社員活動を通して海外華人社会との連携強化だけでなく、国内華人華僑の経済や文化の発展も促進していること、そして社員活動の延長線上における両者

国家機構図



大臣会議名簿（2003年12月末現在）【C：カンボジア人民党，F：フンシンペック党】

Chan Sarun ( C )  
Norodom Bopha Devi ( F )  
Mok Mareth ( C )  
Ly Thuch ( F )  
Ith Samheng ( C )  
So Khun ( C )  
Chea Sareoun ( F )  
Mu Sochua ( F )  
Khy Tang Lim ( F )  
Veng Sereyvuth ( F )  
Veng Sereyvuth ( F )  
Im Chhun Lim ( C )  
Lim Kean Huor ( C )  
Peich Bunthin ( C )  
Pok Samkil ( F )

大臣會議官房國務大臣  
国防省共同大臣  
同共同大臣  
内務・国家保安省共同大臣  
同共同大臣  
国会対策担当大臣  
外務・國際協力省大臣  
經濟・財務省大臣  
情報省大臣  
保健省大臣  
鉱工業・エネルギー省大臣  
計画省大臣  
商業省大臣  
教育・青少年・スポーツ省大臣  
(出所)天川(2004, 247)。



の共生関係の構築が認められること（ビジネス提携あるいは業務提携など）、といった事例から、同一区域における両者の混住が社團組織を媒介として商業活動上のシナジー効果を一定程度生み出しているものと推察される。カンボジアは現在も依然として人治国家であり、ビジネス拡張には許認可権をもつ政府高官との関係構築が不可欠となる。カンボジアでは、副総理大臣、國務大臣、経済・財務相、情報相、公共事業・運輸相、国会上院議長（カンボジア国家機構図は図5を参照）など内閣閣僚の過半数や政府行政機関の数多くの高官が華人であり、彼らのなかには血縁・地縁関係を媒介として僑生華人社団や有力僑生華人と堅固な関係を構築している者が少なくない。またこれは、華人社団役員を中心に政府高官と堅固な関係を構築している有力僑生華人が存在することも意味する〔野澤 2004；2006〕。したがって、新客華僑がこのような政治的後ろ盾をもつ有力僑生華人と堅固な紐帯を構築することは、同国でのビジネス発展を保証されたのに等しいといっても過言ではなからう。また僑生華人にとっても、新客華僑との関係構築は、合併提携など自己のビジネス拡張の好機にもなりうる。シャルルドゴール、カンブチア、モニボン各通りで新客華僑のビジネス展開を可能にさせている要因は、彼らが社團組織を媒介として政治的後ろ盾をもつ僑生華人と堅固な共生関係を構築しているからであり、そのような意味では現地有力僑生華人との関係をもたないSangkha Neayok Souk 通りの新客華僑とは鮮明なコントラストをなしているといえよう。

カンボジアのようにシャルルドゴール通りやカンブチア通り、およびモニボン通りにおいて

僑生華人と新客華僑が社團組織を媒介として共生関係を構築しているといった事例は、他国のチャイナタウンではほとんどみられない。たとえば米国では、第一世代である老華僑とその2世・3世は香港および近年の広東省出身者（移民）とは出身地・言語を共通としているが、長期にわたって米国での地歩を固めてきた老華僑は数の上で圧倒的となっている新移民を脅威に感じており、またアメリカ化の進んでいる2世・3世は新移民とは文化的にも異なり、両者の接点は少ないとされる〔森川 1996〕。一方で、大陸からの新移民は普通話話すものの、実際には出身地域毎の方言集団に別れており、全体として彼らは広東語系グループ<sup>〔注21〕</sup>である香港・東南アジア・インドシナ、および老華僑とは疎遠であるとされる。またこうした状況は様々な中国系内での対立を生み出しつつあるとしている〔森川 1996〕。しかし、現在のところカンボジアの華人社会では、米国の華人社会でみられるような僑生華人と新客華僑の対立の構図は生まれておらず、むしろ既述したように両者による堅固な共生関係の構築が見出される<sup>〔注22〕</sup>。これは、有力僑生華人自身の商機獲得という目的もあるが、それ以上に同国の僑生華人社団が復活してまだ日が浅く<sup>〔注23〕</sup>、その組織体制が未成熟の段階にあるなか、僑生華人にとっては華人社団組織内部の体制強化や発展、究極的には華人社会全体の発展のために、新客華僑と共存していくことが重要であると認識しているからだと思う。すなわち共生関係を生みやすい土壌が整っているということであり、筆者はこれをカンボジア華人社会における大きな特質であると考える〔野澤 2004〕。近年におけるカンボジア華人経済へのグローバリズムの波及と市場

経済促進の過程で、僑生華人および新客華僑によって新規業種が興されており、これにより両者における競合関係が存在する可能性も考えられないことはないが、総体的に同国の華人経済基盤がまだ脆弱な状態（依然として絶対多数が中小企業レベル）にあることや法治観念が希薄な人治国家であるという現状を考えれば、筆者は両者が共生関係にあるものとする。

一方で、セントラルマーケット周辺では僑生華人集住区域が、Sangkhak Neayok Souk 通りでは新客華僑集住区域が形成されていることも明らかになった。山下（2000）は米国のサンフランシスコやロサンゼルス、そしてニューヨークといった大都市の華人社会を事例にして、これらの都市で僑生華人はオールドチャイナタウンに集住するが、新客華僑は新移民の流入にともない形成された郊外型ニューチャイナタウン（「新華埠」）に集住する傾向にあり、明確な棲み分け現象がみられる、としている。しかし Sangkhak Neayok Souk 通りの場合、決して米国でみられる郊外型ニューチャイナタウンのような性質は有していない。繰り返しになるが、元来僑生華人の商業区域になっていなかった同通りに、1990年代に中国大陆から商機獲得のためにカンボジアへ移民して来た新客華僑が次第に定住するようになったものと推察されることを再度述べておきたい<sup>〔注24〕</sup>。

## おわりに

2度にわたる現地調査であったが、時間的制約もあり、上記5カ所の各華人集住区域における方言別集団毎の商業分布については残念ながら網羅できなかった。また地方都市における華

人経済の現況についても調査できなかった。もしも方言別集団ごとの商業分布に関する特質が明確になれば、各々の主要従事分野について一定の傾向が見出せるものと思われる。またそうなれば、1960年代のカンボジアの華人による商業活動について、高橋（1972）が著した「カンボジア華僑社会の現状とその性格」との比較考察を通じて、同国華人社会における方言別集団ごとの商業活動上の変容についても史的考察が可能となる。さらに地方都市における華人経済の現況について概観できれば、そこから派生して流通機構を分析することで、首都プノンペンにおける華人経済との接合に関して考察することも可能となる。これらについては今後解明すべき重要研究課題とし、カンボジアの華人社会の全体像について鳥瞰できるよう鋭意努力したい。

（注1）同通りは、他の4カ所がメジャーな通りや区域であるの対照的に、区画整備がまだ十分でないマイナーな区域となっているのが実情である。したがって日本の旅行書でも同通りのみカタカナ表記がされていないので、本稿では英語表記とした。ちなみに同通りを中国語表記すると「蘇克仏祖」であるが〔華商日報社 2002〕、参考までにピンイン（中国語版発音記号）を付記すると、Su-Ke-Fo-Zuとなる。

（注2）現在の第一世代（老華僑）がカンボジアに渡来した具体的時期を知るための手がかりとして、斎（1999）は、中国人のカンボジア移住ブームが1920年代と30年代の後半、および第2次世界大戦後初期の3回にわたって出現したこと、そして特に第2次世界大戦後の1946年から1949年までの間に、華僑人口が30万人から42万人にまで激増し、当時のカンボジアにおける総人口（574万人）の約7.4パーセントを占めた、と述べている。

（注3）広肇系とは、広州周辺地域の旧広州府および旧肇慶府出身者を指す。俗にいう広東系を狭義に



解釈すれば、旧両府出身者だけを指すが、移住規模によってさらに三邑人（南海・番禺・順徳の各県）、四邑人（台山・開平・恩平・新会）などに細分され、これに中山・東莞・増城・鶴山・高要・高明を加えた計13県が広州周辺にある。四邑と鶴山県出身者を合わせて五邑ともいう〔可児・斯波・游 2002〕。福建系とは廈門を中心とした閩南地方、及び福清・福州の閩北地方を総括している〔野澤 2004〕。また、潮州系・広肇系・客家系・海南系・福建系のことをまとめて五大幫と呼ぶが、これは、世界各国の華人社会に散見するもっとも代表的な5つの同郷幫（地縁による連帯組織）である〔野澤 2005〕。

（注4）1983年にカンボジアでは「351条例」（Party Centre Circular No. 351）が制定された。これ以降、中国系移民の管理はいっそう厳しいものになったとされる。例えば全国規模で中国系移民の登録制度が実施され、4代前まで家系を遡り、中国人出自の有無を定義したとされる。そしてこれに対して、多くの中国系移民が管理対象となることを畏怖し、クメール人としてのアイデンティティを主張すべく、例えばクメール人の出生を得るために贈賄を行ったりする者や、クメール人と結婚したりする者が増えたとされる〔佐々木2000, 90-91；邢2001, 189-190〕。

（注5）加華銀行とは、カナダ在住の元カンボジア華人（本稿で使用する元カンボジア華人の定義は、海外に在住するカンボジア出身華人であることとしており、現地国籍取得の有無については不問としている。また当該人物のカナダ国籍取得の有無については不明）とカンボジア国家銀行の合併により設立された商業銀行で、中国、米国、香港、シンガポール、台湾、カナダ、タイなどの銀行と業務代理契約を締結している〔加華銀行 1996〕。同銀行は、1994年に商業銀行として登録された〔海外東華投資公司 2002〕。同銀行総経理（総支配人）には、華商日報董事長（理事長）・潮州会館榮譽顧問の方僑生が就任している。2003年12月時点で、本店以外に、プノンペン市内に2支店（シャルルドゴール、オリンピック各支店）、シハヌークヴィル、バイリン、バタンバン、シアムリアブ、コンボンチャム、ポイペト、コンポートに各1支店の計9支店を有する〔潮州会館 2003〕。カンボジアで最

多の支店を有する国内最大の私営銀行となっている〔加華銀行 2001〕。

（注6）潮州会館永遠名誉会長を務める許鋭騰が創立した銀行である〔国際潮団聯誼年会專題網站〕。創立年月日は不明。プノンペンの官公庁街であるKramuon Sar通りに本店を置くほか、市内毛沢東通りに支店が1行、地方都市ではバタンバン、シハヌークヴィル、シアムリアブそしてタイとの国境都市であるポイペトに支店を置く〔華商日報 2002〕。実際に同銀行の総経理（総支配人）として経営管理を行っているのは、同氏の次男である〔2002年8月16日、JETRO（日本貿易振興機構）カンボジア事務所において行った筆者による許鋭騰の三男Alan Khov M.Cへのインタビュー〕。

（注7）安達銀行は2002年11月8日に開業し、2003年12月時点で本店のみを有する小規模銀行である。同銀行の主要出資者は潮州会館永遠名誉顧問を務める李安弟である〔潮州会館 2003〕。

（注8）同通りは、1960年代に周恩来首相（当時）が中東友好のために建設寄贈したものだが、その後の同国における動乱や戦禍で破壊されてしまった。そして政府が資金不足により修復不可能な状態に陥っていた際、許鋭騰は道路修復費用として100万米ドルを寄付している〔国際潮団聯誼年会專題網站〕。

（注9）毛沢東通りにある5つ星ホテル「金邊五洲國際大酒店」（Hotel Inter-Continental Phnom Penh）で、1997年にオープンした。同ホテルの創立者は前出の許鋭騰であるが、実際に総経理として経営管理を行なっているのは、同氏の三男Alan Khov M.C（2002年8月時点で30歳）である。同ホテルは、世界各国の旅行会社と代理店契約を締結しており、宿泊客はもっぱら東洋系が多い〔2002年8月16日、JETRO（日本貿易振興機構）カンボジア事務所において行った筆者による許鋭騰の三男Alan Khov M.Cへのインタビュー〕。

（注10）佳安國際成衣有限公司〔Best Honour International Garment Co., Ltd.〕は、カンボジアと香港の合併によって設立されている。詳細な設立年月日は不明だが、2002年5月25日以前に設立されていることは確かである〔The Garment Manufacturers Association in

Cambodia 2002；2003】

（注11）金の延べ板や金の指輪，ネックレスなど貴金属を扱う店舗のことを，中国語では金行という。東南アジアのチャイナタウンでは華人経営の貴金属販売店をよくみかける。東南アジアでは，かつての政治的教訓による自国通貨への不安からか，金への依存度が依然として高い。

（注12）中国語看板を掲げていなくても，大半の店先には中国語で書かれた対聯（対句を2枚に書き分けて，入口・壁面・神棚などに左右に分けて貼った物で，ちょうど日本の元旦に門前の左右に立て松を飾る習慣と似ている）を貼付している。

（注13）この種の機械販売業は，大半が軒先での修理業を兼務する。

（注14）30，40代の華人が普通話を理解できないのは，1970年以降にカンボジアの華語教育が国内戦乱と政府の対華人迫害政策による影響を被ったことに起因する。例えば，1970年にロンノルが軍事クーデターにより政権を掌握して以降，同国の華語教育が全面的に禁止されたことで華人学校は閉鎖に追い込まれ，華僑華人の中国語を使用する権利は剥奪された〔廖1995；傅・張2000；杜2003；華商日報社2003；柬埔寨華人理事總會編2004，131-132〕

（注15）中国政府系企業，民営企業，個人経営者などの駐カンボジア中国系企業あるいは企業代表部を指す〔柬埔寨中国商会2003 a，2〕

（注16）中国語看板を掲げていなくても，大半の店先には中国語で書かれた対聯を貼付している。またシャルルドゴール通りには，閉鎖されたナイトクラブ（「夜総会」）が2軒見受けられた。この種のナイトクラブは大半が売春斡旋などの温床地帯となっているが，2002年8月時点でフンセン首相は，売春撲滅運動の姿勢を強化しており，関係当局にナイトクラブの閉鎖命令を下した。

（注17）オートバイ部品販売業も，大半が軒先での修理業を兼務する。

（注18）2002年8月10日，カンボジア華人理事總會において行った筆者による同總會会長楊啓秋へのインタビュー。

（注19）新客華僑社團業務のひとつである居留国政

府絡みの外的要因により経営危機に直面した会員企業に対する調停を含んだ庇護の詳細については，野澤（2006）を参照して頂きたい。

（注20）洋洲旅店，香港大酒店（潮州会館副会長が経営），柏齡大酒店（2002年8月時点で既に閉鎖していた），香港樓大酒家，大成酒店（潮州会館交際理事が経営），亞洲大酒店など。

（注21）既述したように，カンボジアの華人社会の場合，潮州系が華人全体（70万人）の8割（56万人）を占めるため，潮州語が同国華人社会の中でもっとも通用する言語になっている〔野澤2004〕

（注22）僑生華人と新客華僑の社團組織を媒介として構築された共生関係，ならびに社團活動の延長線上における両者のビジネス提携については，野澤（2004；2006）で詳述している。

（注23）カンボジアの僑生華人社団は，1990年代に入って相次いで再組織されており，新客華僑社團も90年代後半になって相次いで組織されている（図3参照）。前者が宗親總會や同郷会館といったように伝統的な華人社団を組織しているのに対照的に，後者は出身地や同姓に捉われない業縁的社團を組織しており，両者における方向性の違いがみられる。

（注24）ニューヨークの郊外型ニューチャイナタウンでは，新客華僑の日常生活に必要な物やサービスがほとんど何でも揃っているとされる。食料品販売・飲食関係では，スーパーマーケット（「超級市場」），青果店，鮮魚店，肉屋，ケーキ屋，ドーナツ屋，アイスクリーム店，レストランなど。その他商店としては，衣料品店，電器店，靴店，雑貨店，家具店，ペットショップ，花屋，貸ビデオ店，書店，文具店，写真店，ギフトショップ，自動車部品販売店など。各種サービス関係では，コインランドリー，語学学校，学習塾，幼稚園，自動車教習，不動産，銀行，理髪店，美容院など〔山下2000〕。しかしSangkhak Neayok Souk 通りについては，そのような生活機能的センターとしての役割は果たしていない。これは，同通りが僑生華人と新客華僑により混住区域が形成されているシャルルドゴール通りやカンブチア通り，およびモニボン通りといった市内中心地付近に位置するためであり，同通りが郊外型ニューチャイナタウンでない理由を具現し

ている。

## 文献リスト

### < 日本語文献 >

- 天川直子 2004. 「2003年のカンボジア 新政府の不在」『アジア動向年報 2004』アジア経済研究所 233-252.
- 可児弘明・斯波義信・游仲勲編 2002. 『華僑・華人事典』弘文堂.
- 佐々木てる 2000. 「カンボジアのエスニック集団 中華系移民の歴史と現在」駒井洋『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』筑波大学社会科学系 86-97.
- 関根政美 1996. 「第1章 2- オーストラリア」可児弘明・游仲勲編『華僑華人 ボーダレスの世紀へ』東方書店 67-82.
- 高橋保 1972. 「カンボジア華僑社会の現状とその性格」河部利夫編『東南アジア華僑社会変動論』アジア経済研究所121-169.
- 日本貿易振興会アジア経済研究所 2002. 『アジア動向年報 2002』.
- 野澤知弘 2003. 「特集 華人社会を学ぶ カンボジアの華人社会」『地理』第48巻第8号(8月) 29-34.
2004. 「カンボジアの華人社会 僑生華人と新客華僑の共生関係」『アジア経済』第45巻第8号(8月) 63-99.
2005. 「カンボジアの華人社会 五大幫の従事職業傾向」山下清海編著『華人社会がわかる本 中国から世界へ広がるネットワークの歴史, 社会, 文化』明石書店182-186.
2005. 「カンボジアの華人社会 潮州会館と陳氏宗親総会に見る華人社団のグローバリゼーション」『華僑華人研究』第2号(11月) 88-102.
2006. 「カンボジアの華人社会 新客華僑社会動態に関する考察」『アジア経済』第47巻第3号(3月) 21-58.
- 莫邦富 2000. 『新華僑 世界経済を席捲するチャイナ・ドラゴン』中公文庫.

- 平野久美子 2001. 『カンボジアは誘う』新潮社.
- 森川眞規雄 1996. 「第1章 2- 米国・カナダ」可児弘明・游仲勲編『華僑華人 ボーダレスの世紀へ』東方書店 55-66.
- 山下清海 1987. 『東南アジアのチャイナタウン』古今書院.
2000. 『チャイナタウン 世界に広がる華人ネットワーク』丸善ブックス.
- 游仲勲 1990. 『華僑 ネットワークする経済民族』講談社現代新書980 講談社.

### < 中国語文献 > 中国で刊行されたもの

- 傅曦・張俞 2000. 「柬埔寨華僑華人的過去與現状」『八桂僑刊』第3期(8月) 34-38.
- 国务院僑辦僑務幹部学校編著 2005. 「第4節 1. 柬埔寨の華僑華人」『華僑華人概述』北京 九州出版社 77-80.
- 廖小健 1995. 「柬埔寨」『戦後各国華僑華人政策』広州暨南大学出版社 149-159.
- 斎堅 1999. 「紅色高棉時期柬埔寨華人的遭遇」『炎黄春秋』第9期.
- 楊錫銘 2003. 「柬埔寨の華僑華人」『人民日報(海外版)』4月3日.
- 張曄 2001. 『東南亞華僑華人 歴史と現状』北京 旅游教育出版社.
- < 中国語文献 > カンボジア・プノンペンで刊行されたもの
- 蔡振裕 2001. 「柬埔寨華人系列(二) 東華人密居金辺/中国商賈早年南來交易地」『柬埔寨星洲日報』3月22日.
- 杜瑞通(柬埔寨華人理事總會副會長兼文教処処長) 2003. 「柬埔寨華僑華人的歴史変遷」『華統論壇』第1期(6月28日) 40-42.
- 海外東華投資公司編 2002. 『海外東華投資公司 年報 ANNUAL REPORT』.
- 華商日報社編 2002. 『柬埔寨華商資訊』.
2003. 「十・華社」『東南亞明珠柬埔寨』85-97.
- 柬埔寨潮州会館編 1995. 『柬埔寨潮州会館 重建委員會首屆理事会特刊』.

## 現地報告

2003.『柬埔寨潮州会館成立十周年記念特刊』.  
柬埔寨華人理事總會編 2004.『柬華理事總會成立十三周年記念特刊』.  
柬埔寨加華銀行編 1996.『柬埔寨王国 投資環境』.  
柬埔寨舜裔陳氏宗親總會編 2003.『柬埔寨舜裔陳氏宗親總會特刊』.  
柬埔寨中国商会編 2000.『柬埔寨中国商会年鑑 1999-2000』.  
2003a.『柬埔寨中国商会会刊』第1期(7月).  
2003b.『柬埔寨中国商会会刊』第2期(9月).  
柬埔寨中国港澳僑商總會編 1999.『柬埔寨中国港澳僑商總會會員手冊』.  
2003.『柬埔寨中国港澳僑商總會會員名冊』12月.  
柬埔寨中国和平統一促進會編 2003a.『華統論壇』第1期(6月28日).  
2003b.『華統論壇』第2期(9月6日).  
邢和平 2001.『第23章 華人政策』『柬埔寨三朝總理』  
金辺 柬埔寨華商日報社 188-193.

### < 英語文献 >

The Garment Manufacturers Association in Cambodia  
2002. *The Garment Manufacturers Association in*

*Cambodia: List of Members*. Phnom Penh.

2003. *The Garment Manufacturers Association in Cambodia: List of Members*. Phnom Penh.

2003. *GMAC Executive Committee, March 2003-March 2005*. Phnom Penh.

### < インターネット >

国際潮団聯誼年会專題網站「許銳騰」<http://www.chaonet.net/chaoren/>(2004年8月27日アクセス).

広西壮族自治区政府網經濟版「中国與東南亞 東南亞華僑華人柬埔寨」<http://www.gxi.gov.cn>(2005年12月7日アクセス).

加華銀行 2001.「柬埔寨加華集團簡介」<http://www.canadiabank.com>.

四川新聞網 2002.「柬埔寨華人為發展中柬友誼作出貢獻」<http://www.chinanews.com.cn>.

(学校法人日本医科学総合学院専任教員, 2006年1月25日受付, 2006年9月6日レフェリーの審査を経て掲載決定)